

# 福島復興の取組について

平成26年3月  
福島復興局いわき支所



Reconstruction Agency



# 復興の加速化への主な取組

## 1. 住宅再建・復興まちづくり

- 住宅再建・復興まちづくりの加速化  
住宅再建・復興まちづくりの加速化措置(第1弾～第4弾) **TF**
  - ・用地取得の迅速化
  - ・人員不足・資材不足対策
  - ・商業集積・商店街の再生加速化
- 加速化の着実な進展(防災集団移転事業:64%着工)
- 先の見通しの提示、見える化  
住まいの復興工程表 **つちおと情報館**

## 2. 産業・生業(なりわい)の再生

- 日本経済の再生
- 被災地における産業・生業(なりわい)の再生・復興の加速化  
「結の場」  
グループ補助金 **二重ローン対策**  
企業立地補助金

## 3. 健康・生活

- 健康・生活支援  
健康・生活支援に関する施策パッケージ **TF**
  - ・避難者への健康支援、子ども支援強化、医療・介護人材の確保等

## 4. 福島再生・復興

- 福島ふるさと復活プロジェクト  
地域の希望復活応援事業  
子ども元氣復活交付金 **追加**  
復興拠点整備など6分野 **一括化**  
福島再生加速化交付金  
・効果促進事業を通じ地元ニーズへより柔軟に対応
- 施策パッケージ等  
(地域の希望復活応援事業については一部)
  - ・早期帰還・定住プラン
  - ・除染・復興加速のための中間報告 **TF**
  - ・原子力災害による被災者支援施策パッケージ
  - ・被災者生活支援等施策の推進に関する基本方針
  - ・原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ **TF**

## 5. 予算・復興財源フレーム

- 復興財源フレーム  
19兆円→25兆円
- 復興関連予算  
・平成24年度補正予算 3,177億円  
・平成25年度予算 43,840億円  
・平成25年度補正予算案 5,638億円  
・平成26年度予算案 36,464億円
- 迅速かつ柔軟な執行、復興関連予算の用途の厳格化

## 6. 現場主義の徹底

- 現場主義の事例  
防災集団移転促進事業に関する農地法の規制緩和  
応急仮設住宅の供与期間の延長
- 双方向型の国と地方の関係
- 復興交付金運用の柔軟化

## 7. 復興庁の機能強化

- 現場主義の徹底と司令塔機能の強化
- 東京・福島二本社制  
福島復興再生総局(福島) **福島復興再生総括本部(東京)**

## 8. 「新しい東北」の創造

- 新しい東北の5本柱  
子どもの健やかな成長 **活力ある超高齢社会** **社会基盤**  
持続可能なエネルギー **農業・観光等の地域資源**
- 新しい東北の実現に向けて(官民連携の推進)  
先導モデル事業 **人材プラットフォーム** **官民連携推進協議会**  
事業化に向けたアドバイス等の支援

### ●この1年の取組

- 福島ふるさと復活プロジェクト
  - ・ 地域の希望復活応援事業(双葉郡8町村のシンポルイベント「ふたばワールド」の開催費用支援等を実施。これまでに、原子力被災12市町村等と約43億円の契約を締結)
  - ・ コミュニティ復活交付金
    - (復興公営住宅2,591戸分の交付金を配分し、郡山市などで復興公営住宅を着工)
  - ・ 子ども元気復活交付金
    - (本宮市のキッズパークの増築等、運動施設33カ所、遊具の更新494ヶ所を採択)
- 平成25年度補正予算案、平成26年度予算案では上記予算を一括化(地域の希望復活応援事業については一部)し、拡充した福島再生加速化交付金を創設・強化
  - ・ 対象事業に復興拠点整備など6分野を追加
  - ・ 効果促進事業を通じ地元ニーズへより柔軟に対応
- 施策パッケージ等(福島特有の課題に省庁横断的に対応)
  - ・ 早期帰還・定住プラン
  - ・ 原子力災害による被災者支援施策パッケージ
  - ・ 被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針
  - ・ 除染・復興加速のためのタスクフォースによる具体的な方策
  - ・ 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースによる対策パッケージ
- 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」閣議決定

## ●復興の進捗状況(区域見直しのステージから、本格的な帰還環境整備・帰還準備のステージへ)

- 復興公営住宅の整備(交付金の配分): 500戸分(H24.12) → 2,591戸分(H26.3)
- 早期帰還定住に向けた工程表の策定:住民の早期帰還・定住のために必要な環境を整えるべき区域を擁する4市町村(広野町・楢葉町・川内村・田村市)策定(H25.12)
- 避難指示区域等における営農再開:試験栽培等を実施していた広野町、川内村、田村市の約400haにおいて米の作付を本格的に再開(H25年度)
- 除染(直轄地域): 4市町村着手 → 10市町村着手(完了含む)  
[ 0市町村完了 → 1市完了(H25.6田村市)、3町村平成25年度内完了(H24.12) ]  
※市町村除染地域(福島県内)でも、子ども空間や公共施設にて除染が進捗(公共施設等の約7割で除染を完了(H25.11))
- 中間貯蔵施設整備:  
県が事前調査受入表明(H24.11) → 3町で事前調査実施、国が施設設置受入を要請(施設案提示)(H25.12)
- 安心安全(個人線量、リスクミ):「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」を踏まえた具体的な国の取組について(H25.12)
- 賠償指針: 原賠償において、住宅賠償、精神的損害などについてとりまとめた中間指針第四次追補決定(H25.12)

## ●復興のステージ



平成26年度復興庁予算概算決定総括表  
(東日本大震災復興特別会計)

(単位:億円)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 概算決定額
復 興 庁	29,037	22,441
1. 被災者支援	1,883	1,117
うち・被災者生活再建支援金	840	96
・応急仮設住宅等	529	475
・心のケア	79	116
・介護、障害者支援	80	69
・修学支援	167	178
2. まちの復旧・復興	16,670	13,296
うち・東日本大震災復興交付金	5,918	3,638
・災害復旧事業	6,611	5,855
・復興関係公共事業	2,868	3,561
・廃棄物処理	1,266	236
3. 産業の振興・雇用の確保	3,075	1,306
うち・災害関連融資	963	221
・中小企業への支援	488	281
・農林水産業への支援	319	306
・雇用の確保	26	6
・復興特区支援利子補給金	11	13
4. 原子力災害からの復興・再生	7,264	6,600
うち・福島再生加速化交付金	-	1,088
・長期避難者生活拠点形成交付金(注3)	503	-
・福島定住等緊急支援交付金(注3)	100	-
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業(注4)	48	80
・福島避難解除等区域生活環境整備事業	24	19
・除染等	6,220	5,104
・再生可能エネルギー支援	103	17
・風評被害対策	13	9
5. 東日本大震災復興推進調整費	100	50
6. 「新しい東北」先導モデル事業等	-	16
7. 復興庁一般行政経費等	45	57

注1: 計数整理の結果、異動を生じることがある。

注2: 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

注3: 「福島再生加速化交付金」に統合

注4: 一部を「福島再生加速化交付金」に統合

# 平成26年度東日本大震災復興特別会計予算のポイント

平成26年度復興特別会計概算決定額：3.6兆円

平成25年度補正予算とあわせて被災地の復旧・復興の加速化を推進(平成25年度補正予算とあわせ4.2兆円)

◎住宅再建・復興まちづくりについては、復旧・復興の進展(「がれき処理」から「復興まちづくりの本格化」へ)にあわせて事業の重点化を図りつつ、必要な予算を確保

- ・ 災害廃棄物の処理(236億円)
  - ・ 東日本大震災復興交付金(3,638億円)
  - ・ 復興道路・復興支援道路の整備等(1,706億円)
  - ・ 社会資本整備総合交付金(763億円)
  - ・ 災害復旧事業(5,855億円)
- 等

◎福島の再生については、区域見直しが全域で完了し、復興は新たな段階を迎えており、長期避難者への支援、ふるさとへの早期帰還の支援等を一層推進

- ・ 福島再生加速化交付金(1,088億円)
  - ・ 地域の希望復活応援事業(80億円)
  - ・ 福島避難解除等区域生活環境整備事業(19億円)
  - ・ 放射性物質に汚染された土壌等の除染(2,582億円)
  - ・ 中間貯蔵施設検討・整備事業(1,012億円)
- 等

◎産業・生業(なりわい)の再生のため、被災した中小企業等の復旧・復興の取組を引き続き支援

- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(300億円)
  - ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(221億円)
- 等

◎避難の長期化が見込まれる中、被災者に対する健康・生活支援を強化

- ・ 被災した子どもへの健康・生活対策等総合支援事業(40億円)
  - ・ 被災地健康支援事業(10億円)
  - ・ 被災地における福祉・介護人材確保事業(2億円)
- 等

◎先導モデル事業など、「新しい東北」を着実に推進

- ・ 「新しい東北」先導モデル事業(15億円)
  - ・ 起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(1億円)
- 等

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう、用途の厳格化に留意

# 福島の復興・再生に向けた平成26年度予算案のポイント

○福島の復興・再生について、除染・放射性物質汚染廃棄物処理を加速するとともに、本年8月の避難指示区域の見直し完了を受け、長期避難者のための支援策、早期帰還支援策等を引き続き推進する。また、福島県等からの要望にも配慮する形で予算案を決定。

## 1. 福島の復興・再生の加速 【1,186億円(675億円)】

### ○福島再生加速化交付金【1,088億円(新規)】(25補正512億円)

「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」を一括する本交付金により、福島の再生を加速。

- 生活環境向上対策 ○社会福祉施設整備 ○健康不安対策
- 営農再開環境整備 ○生活拠点確保支援 ○商工業振興

### ・長期避難者生活拠点形成交付金【476億円(503億円)】 (25補正112億円) ※新設交付金内に再編

長期避難者を受け入れられている市町村において、災害公営住宅を中心に、受け入れ自治体の基盤整備等の推進、避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施。

### ・福島定住等緊急支援交付金【91億円(100億円)】 (25補正10億円) ※新設交付金内に再編

公的な賃貸住宅の整備や子ども運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援し、子育て世帯が安心して定住できる環境整備を推進。

### ・福島原発避難区域等帰還・再生加速事業【20億円(48億円)】

※「住民の安心安全」事業等の一部を新設交付金内に再編  
帰還加速のための取組として「住民の安心安全」事業(放射線リスクなどに関する対話集会等への支援)等を実施。

### ○福島原発避難区域等帰還・再生加速事業【80億円(48億円)】

喪失した生活基盤施設の代替や地域コミュニティ機能の維持等といった帰還加速の取組や荒廃抑制・保全対策等を実施。

## 2. 地域社会の再生(被災者支援、まちの復旧・復興) 【14,413億円の内数】

- ・被災者生活再建支援金補助金【96(840)】\*
- ・東日本大震災復興交付金【3,638(5,918)】\*(25補正611)
- ・災害復旧事業【5,855(6,611)】\*(25補正658) 等

(注)各項目の合計額は、復興庁一括計上予算のうち「原子力災害からの復興・再生」の合計額。総額は、8,600億円(25年度予算:7,264億円)となる。  
(備考)※の予算額は被災者等の合計であり、その一部分が福島県に関連するもの。解体の事業は「原子力災害からの復興・再生」予算以外に区分される事業。Tンダーラインは新規事業。

## 3. 安全・安心な生活環境の実現 【5,323億円(6,442億円)】

### ①除染・放射性物質汚染廃棄物処理等【5,104億円(6,220億円)】

- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染【2,582(4,978)】(25補正804)
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業【1,330(971)】\*
- ・中間貯蔵施設の整備【1,012(146)】 等

### ②放射線モニタリング・リスクコミュニケーション等【50億円(62億円)】

- ・原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金【13(13)】
- ・地方消費者行政活性化事業【7(7)】\* 等

## 4. 地域経済の再生等 【91億円(①+②)、1,306億円(③)の内数】

### ①再エネ・医療等の支援・研究・拠点整備等【82億円(135億円)】

- ・福島再生可能エネルギー次世代技術開発事業【8(3)】
- ・福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業【9(5)】
- ・革新的エネルギー研究開発拠点形成【13(13)】
- ・福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業【16(9)】
- ・福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業【25(新規)】 等  
(参考)浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業【-(95)】(25補正280)  
(参考)福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業(25補正8)

### ②風評被害対策・農業振興【9億円(13億円)】

- ・福島県における観光関連復興支援事業【4(4)】
- ・農産物等消費応援事業【1(1)】 等  
(参考)福島県産農産物等戦略的情報発信事業【-(3)】(25補正16)  
(参考)福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業(25補正3)

### ③産業振興・雇用の確保【1,306億円(3,075億円)の内数】

- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【300(1,100)】\*(25補正330)
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【221(250)】\*(25補正204)
- ・再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業【50(新規)】\* 等

# 福島再生加速化交付金

(平成25年度補正予算額 512億円 平成26年度当初予算額 1088億円)

## 事業概要・目的

- 福島は、区域見直しが全域で完了し、今後は避難指示解除を経て、住民帰還、更には新規転入も含めて、復興の新たな段階を迎える。
- 復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括し、「福島再生加速化交付金」を、福島復興の柱として新たに創設する。
- 既存の交付金と併せて大括り化し、事業メニューを多様化することで、使い勝手が良く、より広くきめ細かなニーズに対応可能となる。他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用する。

## 事業イメージ・具体例

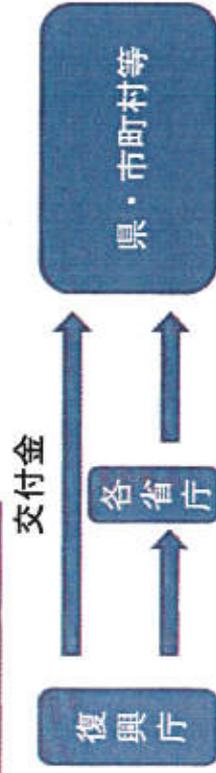
(1) 対象区域: 避難指示を受けた12市町村等(各事業に応じて対象地域を設定)

### (2) 対象事業

- 【既存交付金等】
- 長期避難者の生活拠点の形成 (コミュニティ復活交付金・災害公営住宅の整備 等)
  - 福島定住対策 (子ども元氣復活交付金)
  - 子どもの運動機会確保/全天候型運動施設の設定等
  - 地域の希望復活応援事業(帰還加速事業)の一部
- 【新たに追加する施策】
- 町内復興拠点等、生活拠点の確保(公的賃貸住宅整備等)
  - 放射線不安を払拭する生活環境の向上
  - 放射線への健康不安・健康管理対策
  - 社会福祉施設の整備
  - 営農再開等に向けた環境整備 (農地・農業用施設の整備等)
  - 商工業再開に向けた環境整備(工業団地整備等)

一括化

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等を一括して支援することにより、来春以降、一部地域から避難指示解除が始まることにより、期待される福島被災地の復興・再生を加速することが期待できる。

# 福島再生加速化交付金の事業例

○は既存交付金、◎は新規事業

## 生活拠点の確保

- 町外コミュニティ(復興公営住宅)の整備  
(コミュニティ復活交付金)
- ◎ 町内復興拠点の形成  
(帰還者、新規転入者のための公的賃貸住宅の整備)

【町内外の復興拠点整備、コミュニティ形成】

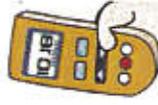


## 健康管理・健康不安対策、社会福祉施設整備

- ◎ 個人線量計の配布、線量のデータ収集・分析
- ◎ 放射線・健康・生活に係る相談員の配置
- ◎ 介護福祉施設、児童福祉施設等の整備



【相談員配置】



【個人線量計配布】



【介護福祉施設整備】

## 生活環境の向上

- ◎ 線量低減効果のある、又は放射線不安を払拭するきめ細かな生活環境向上(花壇、道路側溝有蓋化、遮蔽板等)
- ◎ 安心できる生活用水の確保(簡易水道整備、井戸掘削等)
- 全天候型運動施設の整備(子ども元気復活交付金)

【花壇設置(線量遮蔽)】



【全天候型運動施設・プール設置】



【生活用水確保】



## 農林水産業、商工業再開に向けた環境整備

- ◎ 農地・農業用施設等の生産基盤及び生活環境の整備
- ◎ 産業集積団地の整備、貸事業所・貸事務所等の整備

【農地整備】



【産業集積団地等の整備】

